

東洋電化工業 CSR報告書 2022



CONTENTS

企業理念	3
トップメッセージ	4
概要	
CSR概要	5
CSR基本方針	6
会社概要	7
事業概要	8
東洋電化工業のCSR活動	
CSR活動目標と実績	9
コンプライアンス遵守	10
人権対応	11
公正な雇用	11
人材育成の推進	12
地域社会への貢献	12
良好な安全衛生	13
健全な労使関係	13
エネルギー消費の抑制	14
温室効果ガスの抑制	14
水資源の有効活用	14
廃棄物の低減	15
CSR調達	16
CSRデータ集	17

編集方針

CSR報告書2022はステークホルダーの皆さまに当社のサステナビリティへの取り組みをお伝えすべく発行いたしました。

将来の見通しに関する注意事項

本報告書に掲載された見通し、目標、計画などに関する記述については、本資料作成時点における入手可能な情報に基づくもので、将来の事業環境の変化などさまざまな要因によって記載とは異なる結果となる可能性があります。

企業理念

『培った高度な技術により素材に命を吹き込み、高品質な製品とサービスをお客様に提供することで日本のものづくりを支える。』



トップメッセージ

豊かな社会の実現に貢献し続けられるよう挑戦は続きます

東洋電化工業は大正8(1919)年の創業以来、100年を超える歴史の中で製造品目は移り変われども、中間原料メーカーとして高品質な製品をご提供することによって、日本の産業を素材で支え続けてきました。各産業で日進月歩の技術革新が可能になるのも、盤石なものづくり技術の裏打ちがあればこそ。当社は、素材に命を吹き込む一瞬一瞬が日本のもので、未来への可能性を広げていくと信じて、長年の経験で培った技術力とお客様目線での研究開発力を融合させた新たなご提案をすることで、これからも日本の産業と共に進んでまいります。また、当社は伝統に安住することなく「お客様に信頼され、最初にお声掛け頂ける会社」「安定して収益を確保できる会社」「社員が安心して働ける会社」を目指して日々構造改革に取り組んでまいります。

代表取締役社長 入交建太

CSR概要

(1)基本理念

社会・経済・環境に及ぼす影響を的確に把握し、倫理的な活動を行い企業の社会的責任を果たします。

(2)報告対象期間

2022年4月1日～2023年3月31日

(一部対象期間以前、以後の内容を含んでいます)

(3)対象範囲

東洋電化工業株式会社 本社・工場

(4)発行時期

2023年9月発行

(5)報告方法

Webサイトにて最新情報・追加情報を掲載し、随時更新しています。

<https://www.toyodenka.co.jp/>

CSR 基本方針

企業統治

企業活動の根底に、コンプライアンス及びリスク管理を据え、内部統制機能を強化し、透明性の高い経営が実現できる組織体制を確立します。

人権

人権に対するリスクを的確に把握し、人権を尊重する組織体制を確立します。

労働慣行

労働者の安全、健康の確保、労働時間の適正化、多様な雇用並びにワークライフバランスの支援を行い、生産性の向上及び働きがいのある職場環境の改善に努めます。

環境

地球環境を守ることを企業の社会的責任と認識し、環境保護活動と環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。

公正な事業慣行

健全な事業活動を基本とし、疑義を招く行為をつつしみ、不正な行為は一切行いません。

顧客満足への追求

常に品質と顧客重視の姿勢にたって、信頼と満足を得られるように努めます。

地域社会への貢献

事業活動を通じて、地域社会の安全と安心なまちづくりに貢献します。

CSR調達

安定かつ持続可能な調達のため、品質・コスト・納期に加えて、倫理的で環境や社会、人権に配慮した取引先様を、公正・公平かつ総合的に評価・選定します。

サプライチェーンにおける社会的責任を実現するため、『サプライヤー行動規範』を制定し、CSR調達に関する考え方について取引先様の理解を促進し、その浸透に努めます。

会社概要

商号 東洋電化工業株式会社

創業 1919年4月8日

創立 1956年9月1日

資本金 3億円

従業員数 237名（2023年3月31日現在）

本社所在地 高知県高知市萩町二丁目2番25号

事業拠点 事業所：高知工場、千葉流通センター、日高鋳業所、相谷鋳業所
支店・営業所：東京、大阪、北海道、北関東、名古屋、九州
事務所：北京、上海

関連会社 東洋園芸食品株式会社（高知県香美市）

東洋興産株式会社（高知県高知市）

株式会社東洋ビジネスソリューションズ（高知県高知市）

株式会社東洋電化テクノリサーチ（高知県高知市）

鎮江東豊特殊合金有限公司（中国江蘇省揚中市）

西昌東洋良在特殊合金有限公司（中国四川省西昌市）

HYMOLD (THAILAND) Ltd.（タイ王国パトゥムターニー県）

事業概要



特殊アロイ事業 Special Alloy Business

- 【黒鉛球状化剤】 ●TDCR・ELS・LCS
- 【接種剤】 ●トヨバロン●トヨアネックス●SG シリコン
- 【脱硫剤】 ●リファイナー●エステル
- 【フェロアロイ加工品】 ●トヨパウダー●トヨクリーナー●トヨリダクター
- 【コールドワイヤー】 ●Ca-Si ワイヤー●Si-Mgワイヤー●Mgワイヤー



商事事業 Trading Business

- 【製鉄用脱酸・脱硫剤】
- フェロシリコン●シリコマンガ●フェロマンガ
- メタリックシリコン●カルシウムシリコン●リン鉄●特殊合金鉄



化成産事業 Chemical Products Business

- 【リン酸カルシウム】 ●第三リン酸カルシウム（バイオホス）
- 混合飼料（ペレット品、粉末混合品）
- 【軽質炭酸カルシウム】 ●乾燥粉末品（トヨライトC、トヨホワイト etc.）
- ケーキ品(TNC-C)●スラリー品(TNC-S)
- 【カーバイド】 ●カーバイド
- 【生石灰】 ●生石灰



資源再生事業 Resource Regeneration Business

- 【人工地盤材】 ●灰テックピース
- 【太陽光発電パネル原料】 【半導体（IC）原料】
- 合金鉄粉砕品



技術開発 Technological Development

CSR活動目標と実績

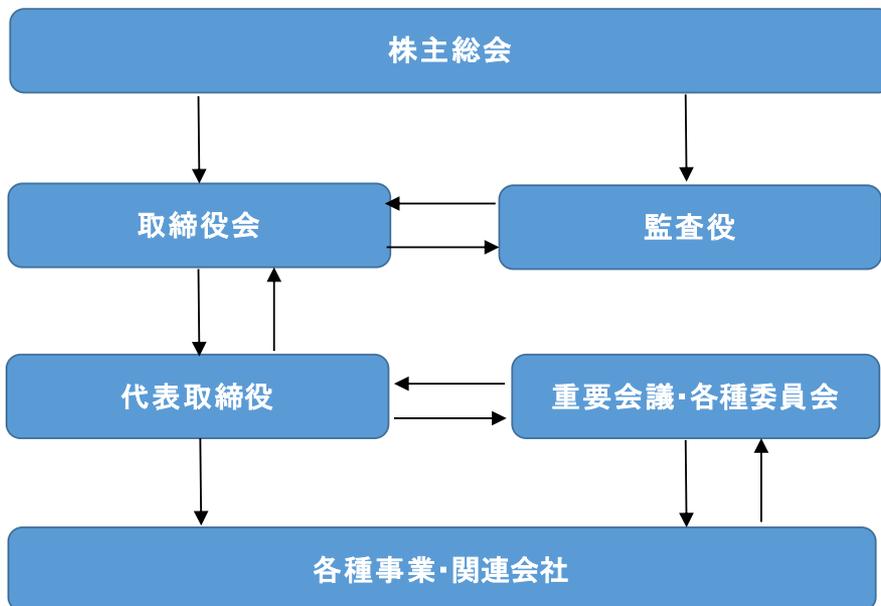
重点課題(マテリアリティ)		SDGsとの対応		2022年度目標	2022年度活動の結果	2023年度目標	
企業統治	コンプライアンス遵守			贈賄規制、独占禁止法違反など重大な法令・通達違反件数ゼロ	違反件数 0件	贈賄規制、独占禁止法違反など重大な法令・通達違反件数ゼロ	
	情報セキュリティ強化			情報セキュリティ強化による情報漏洩事故件数 ゼロ	事故件数 0件	情報セキュリティ強化による情報漏洩事故件数 ゼロ	
人権	人権対応			社内における児童労働・強制労働・人身売買を禁止する 人種、性別、宗教、障がい、思想による差別を禁止する 2027年3月までに、女性社員全体に占める管理職人員の比率を10%以上とする。	禁止出来ている。 比率4.5%	社内における児童労働・強制労働・人身売買を禁止する 人種、性別、宗教、障がい、思想による差別を禁止する 2027年3月までに、女性社員全体に占める管理職人員の比率を10%以上とする。	
労働慣行	人材育成の推進			評価結果のフィードバック 100%実施 スキル表に基づく教育訓練 計画の100%実施 等級別研修 2回/年以上実施	フィードバック 100% 訓練の実施率 96.0% 各2回	評価結果のフィードバック 100%実施 スキル表に基づく教育訓練 計画の100%実施 等級別研修 2回/年以上実施	
	良好な安全衛生			労働災害 ゼロ件 労働疾病 ゼロ件	労働災害 0件 労働疾病 0件	労働災害 ゼロ件 労働疾病 ゼロ件	
	健全な労使関係			労使協議会の実施 1回/月以上 有給休暇取得日数÷付与日数を70%以上の取得 年間所定外労働時間360時間を超える社員数をゼロ	12回(毎月実施)	労使協議会の実施 1回/月以上 有給休暇取得日数÷付与日数を70%以上の取得 年間所定外労働時間360時間を超える社員数をゼロ	
	公正な雇用			募集要項をホームページ及び採用サイトへ掲示 会社見学希望者の受け入れ100% 障がいの者の法定雇用率の達成	掲示 受入 100% 雇用率 2.34%	募集要項をホームページ及び採用サイトへ掲示 会社見学希望者の受け入れ100% 障がいの者の法定雇用率の達成	
環境	エネルギー消費の抑制			エネルギー原単位の5カ年平均で1%以上の削減	101.3%	エネルギー原単位の5カ年平均で1%以上の削減	
	温室効果ガスの抑制			対2013年度比、排出量46%削減	32%削減	対2013年度比、排出量46%削減	
	水資源の有効活用			水使用量の定量管理を維持し、環境負荷を軽減する	規制遵守 定量管理の実施	水使用量の定量管理を維持し、環境負荷を軽減する	
	汚染の予防			化学物質排出規制の遵守と定量管理を維持する	規制遵守 定量管理の実施	化学物質排出規制の遵守と定量管理を維持する	
	廃棄物の低減			社内発生廃棄物ゼロ化への取組を推進	取り組み件数 7件	社内発生廃棄物ゼロ化への取組を推進	
公正な事業慣行	公正な事業慣行遂行			腐敗行為の件数 ゼロ 腐敗行為の防止の研修を年1回実施 内部監査を年に1回以上実施	腐敗行為の件数 0件 2回実施 100%実施	腐敗行為の件数 ゼロ 腐敗行為の防止の研修を年1回実施 内部監査を年に1回以上実施	
顧客満足度の追求	社会的価値の提供			ISO9001、ISO14001で設定した目的・目標の達成 顧客満足度に関する情報収集及びデータ分析	達成 データ分析実施	ISO9001、ISO14001で設定した目的・目標の達成 顧客満足度に関する情報収集及びデータ分析	
地域社会への貢献	地域社会への貢献				工場周辺清掃実施 1回/週以上 献血機会の設定 2回/年以上 インターンシップ受入 1件/年以上 年間複数人以上の雇用を継続	50回実施 2回実施 1件(のべ10日)受入 12名雇用	工場周辺清掃実施 1回/週以上 献血機会の設定 2回/年以上 インターンシップ受入 1件/年以上 年間複数人以上の雇用を継続
CSR調達	サプライヤーのCSR向上				サプライヤー数と当社『サプライヤー行動規範』の提示件数	0件	サプライヤー数と当社『サプライヤー行動規範』の提示件数
	紛争鉱物の適切な扱い				CMRTを使用して取扱する	購入件数 2件 CMRT入手件数 3件	CMRTを使用して取扱する

コンプライアンス遵守



コンプライアンス体制の整備

コンプライアンス管理委員会を設置し、コンプライアンス規程の実践的運用を徹底します。
また、重要会議および各種委員会を設置し、品質管理・投資リスクの把握・公害防止・労働安全衛生に取り組んでいます。



コンプライアンス教育

役員および従業員にコンプライアンス教育を実施し企業倫理の浸透に努めています。

社外役員

当社は、取締役会の意思決定の妥当性を高めるため、役員のうち複数名は社外役員としています。

内部通報制度

法令違反等に関する相談窓口を社内および社外に設置し、通報および相談を受け付けております。

内部監査

コンプライアンス担当役員が所管する専門部署が当社グループの内部監査にあたります。
コーポレートガバナンスの有効性の評価および問題点の抽出を行い、結果は代表取締役に報告し継続的改善に取り組んでいます。

人権対応



公正な雇用



働きやすい職場づくり

ハラスメントの防止

当社はハラスメントの無い、全ての従業員が互いに尊重し合える、安全で快適な職場づくりに取り組んでおり、全ての役員および従業員に対して適切な教育と啓蒙活動を行うとともに社内外にハラスメント専用窓口を設け、ハラスメント行為に関する相談・通報を受け付けることで、これらの行為を許さず、防止する体制を整備しています。

女性活躍推進法に基づき、女性が活躍できる環境の整備を行うため取り組みを行っています。

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画

計画期間 令和4年4月1日 から 令和9年3月31日までの5年間

計画内容 令和4年4月～ 職能等級要件に基づき、上位等級を意識した指導を強化する。
令和5年4月～ 過去配属事例が少ない部門への積極的な配置を検討し、フィールドの拡大と多様な職務経験の付与を検討する。

	2020年度	2021年度	2022年度
管理職における女性の割合	0%	4.2%	4.5%

人材の確保に関する取り組み

- オンラインによる会社説明会
- 希望者には会社見学を実施し、入社後のミスマッチ解消に努めます
- インターンシップの受け入れ
- すべての採用候補者に明確かつ正式に採用過程・雇用条件を通知しています。



インターンシップの様子

障がい者雇用

障がい者が働きがいをもって仕事に取り組めるよう、公的機関と協力し一人ひとりに適した職場への配属を行っています。

	2020年度	2021年度	2022年度
障がい者の雇用率	1.74%	1.72%	2.34%

人材育成の推進

人材の育成

2021年度より新人事考課制度に移行、従来の年功重視の賃金制度から等級別制度への移行を進めています。
2022年度は、評価者のレベルアップを目指し定期的に研修会を開催しました。



地域社会への貢献

工場周辺の清掃活動

工場周辺地域の環境美化・保全につながる清掃活動を定期的に行っています。



清掃活動の様子

地域未来牽引企業

経済産業省より選定された地域未来牽引企業としてものづくりを通じて、地域経済の発展に貢献してまいります。



良好な安全衛生



不安全状態、不安全行動の排除

- ・労働者の安全、安全パトロールの実施
- ・リスクアセスメント活動
- ・相互注意による不安全行動の防止
- ・危険予知・指差呼称の徹底



体感訓練

労働疾病の予防

- ・健康診断、ストレスチェックの実施
- ・化学物質の適正な取り扱い

新型コロナウイルス感染症への対応

当社は従業員の健康を最優先に事業継続の観点から対策を講じ取り組んでまいりました。

主な取り組み

- ・リモートワークの導入
- ・マスク着用、体温測定の徹底
- ・出張規制
- ・会議室の人数制限
- ・環境消毒、換気の徹底

健全な労使関係



労使関係の取り組み

- ・毎月定期の労使協議会や随時開催される労働組合との協議により良好な関係を維持しています。

	2020年度	2021年度	2022年度
労使協議会の実施回数 ※2021年度はコロナ禍のため11回	12回	11回 ※	12回

労働条件の改善

- ・ICカードによる勤怠管理システムを活用し時間外労働の状況を把握、長時間労働の防止に努めています。
- ・DXを活用した業務の効率化により、長時間労働の削減や有給休暇取得を促進しています。

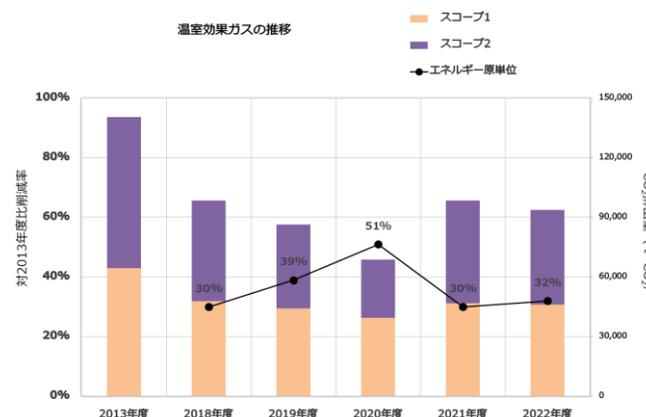
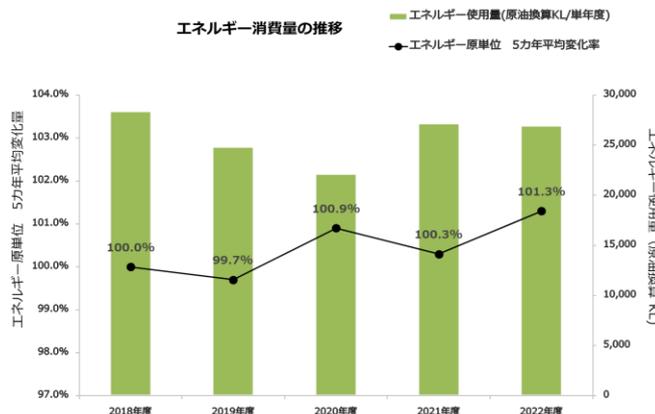


エネルギー消費の抑制、温室効果ガスの抑制



消費の抑制、温室効果ガスの抑制の取り組み

生産効率の改善、省エネルギー活動の推進により、温室効果ガス排出量の低減に継続的に取り組んでいます。

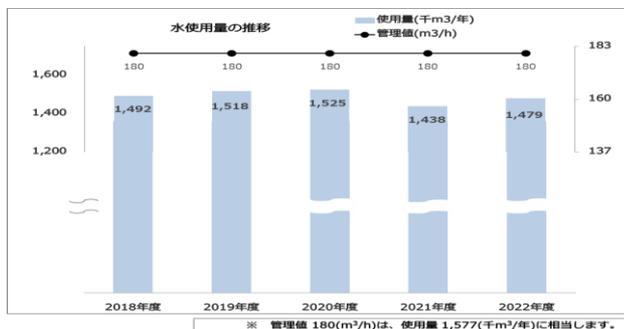


水資源の有効活用



水資源の有効利用の取り組み

電気炉の冷却水などを工場内で循環することで、使用量を180m³/時に低減しています。



CO2フリー電気の利用

2022年4月から本社事務所の電気を水力発電 100%のCO2フリー電気へ変更いたしました。

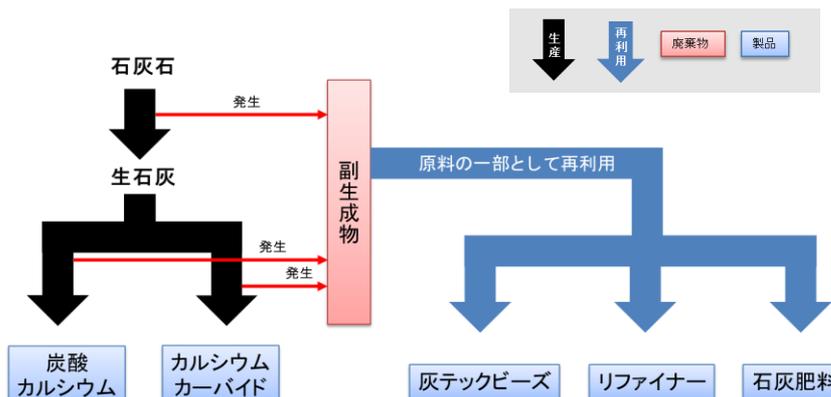


廃棄物の低減

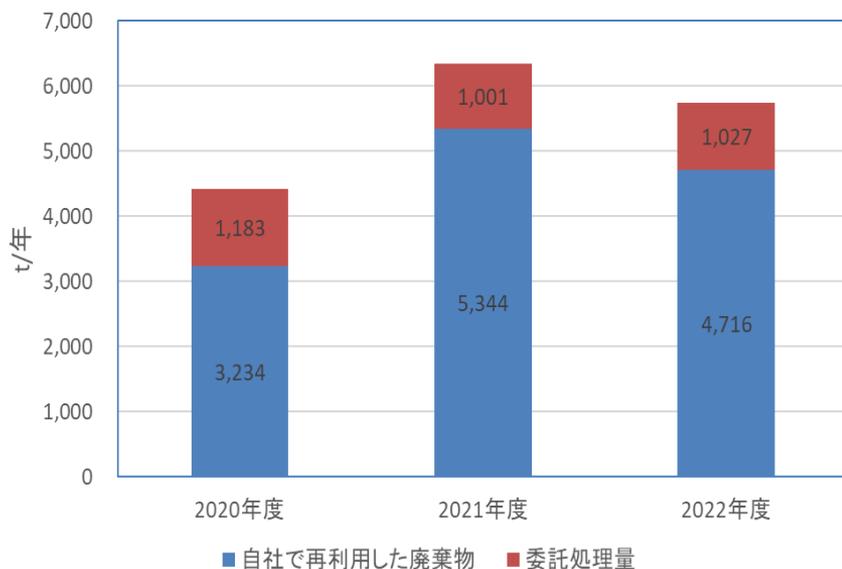
再資源化の取り組み

- 社内発生物の物質相関図を元に、生産工程における発生抑制や再資源化を行い、最大限の排出量抑制に努めています。

炭酸カルシウム、カルシウムカーバイドを製造する過程で発生する副生成物を他の製品の原料の一部として再利用しています。



産業廃棄物の排出量



灰テックビーズ生産設備

基本方針

安定かつ持続可能な調達のため、品質・コスト・納期に加えて、倫理的で環境や社会、人権に配慮した取引先様を、公正・公平かつ総合的に評価・選定します。

サプライチェーンにおける社会的責任を実現するため、『サプライヤー行動規範』を制定し、CSR調達に関する考え方について取引先様の理解を促進し、その浸透に努めます。

- ① 購買における国内外の法令及び社会規範を遵守し、企業倫理にもとづき公正な取引を推進します。
- ② 購買活動によって生じる労働環境や安全衛生への影響に配慮するとともに、人権を尊重して、あらゆる差別を排除し、職場環境の改善に努めます。
- ③ 環境への影響に配慮した原材料の調達を心がけます。
- ④ 製品の品質と安全性を維持し、改善に努めます。
- ⑤ 取引先をはじめ、ステークホルダーとの対話と協働を促進します。
- ⑥ 機密情報の漏洩を防止し、知的財産を尊重します
- ⑦ 紛争地域および高リスク地域を原産国とし、紛争や人権侵害などへの関与が明らかな鉱物を使用しません。
- ⑧ 取引先の選定にあたり、法令遵守、人権尊重、環境保護などの社会的責任への取り組み状況を考慮するとともに、取引先に対して「サプライヤー行動規範」の遵守を求め、サプライチェーン全体でのCSR推進に努めます。

サプライヤーのCSR 目標

- ・ 当社の評価基準を満たしたサプライヤーのみから購入する。
- ・ サプライヤーに対してCSR調達方針の100%提示

	2020年度	2021年度	2022年度
サプライヤー数と当社『サプライヤー行動規範』の提示件数	0件	0件	0件
責任ある資材調達に関する研修を受けた調達部の従業員の割合	100%	100%	100%

サプライヤーのCSRの取り組み

- ・ サプライヤーに対する『サプライヤー行動規範』の周知と同意
- ・ サプライチェーン全体としてCSR活動を推進
- ・ 供給者を定期的に評価・選定する

紛争鉱物の扱い

- ・ 当社は現状RMI(責任ある鉱物イニシアチブ)のテンプレートで錫・タンタル・タングステン・金についてはCMRT(紛争鉱物報告テンプレート)を入手し、問題のある産地から紛争鉱物の購入を行いません。

	2020年度	2021年度	2022年度
紛争鉱物扱い件数	購入件数	購入件数	購入件数
CMRT(紛争鉱物レポートニング・テンプレート)を入手した件数	0件 CMRT入手件数 1件	2件 CMRT入手件数 1件	2件 CMRT入手件数 3件
CMRTを提出した件数	48件	40件	21件

CSRデータ集

		2020年度	2021年度	2022年度
企業統治	贈賄規制、独占禁止法違反など重大な法令・通達違反の件数	0件	0件	0件
	情報セキュリティ強化による情報漏洩事故の件数	0件	0件	0件
人権	社内における児童労働・強制労働・人身売買の件数	0件	0件	0件
	人種、性別、宗教、障がい、思想による差別の件数	0件	0件	0件
	女性社員全体に占める管理職人員の比率	0.0%	4.2%	4.2%
労働慣行	労働災害件数	不休災害1件 休業災害0件	不休災害0件 休業災害0件	不休災害3件 休業災害0件
	労働疾病件数	0件	0件	0件
	労働災害度数率	0	0	0
	労働災害強度率	0	0	0
	有給休暇取得率	84.0%	88.3%	89.5%
	年間所定外労働時間360時間を超える社員数	0名	0名	0名
	労使協議会の実施回数 ※2021年度はコロナ禍のため11回	12回	11回 ※	12回
	評価結果のフィードバック 実施率	100%	100%	100%
	スキル表に基づく教育訓練 計画の実施率	91.4%	85.2%	96.0%
	従業員1人当たりの平均研修時間	27.3時間	31.7時間	26.3時間
	等級別研修 実施回数	0回	5回	8回
	募集要項をホームページ及び採用サイトへ掲示	掲示	掲示	掲示
	会社見学希望者の受け入れ率(WEB会社説明会を含む)	100%	100%	100%
	障がい者の雇用率	1.74%	1.72%	2.34%
	障がい者の雇用人数(障がい者雇用率制度に準じた人数)	3名	3名	4名
	60歳以上の雇用率	5.2%	5.2%	5.8%
	組織全体における社会的少数者や社会的に脆弱な労働者の割合	6.66%	6.66%	7.69%
	上級管理職(役員は除く)における社会的少数者や社会的に脆弱な労働者の割合	0%	0%	0%
	組織全体における女性従業員の割合	11.0%	11.4%	11.5%
	管理職における女性の割合	0.0%	4.2%	4.5%

CSRデータ集

		2020年度	2021年度	2022年度
環境	第1種化学物質の大気への排出量	138.14kg	137.29kg	118.02kg
	第1種化学物質の水域への排出量	0kg	0kg	0kg
	第1種化学物質の土壌への排出量	0kg	0kg	0kg
	第1種化学物質の事業所外への移動量	0kg	0kg	0kg
	産業廃棄物の総排出量	4,417.51t	6,345.94t	5,743.26t
	自社で再生利用した廃棄物の量	3,234.29t	5,344.45t	4,716.02t
	再利用後の委託処理量	1,183.22t	1,001.49t	1,027.24t
	エネルギー原単位の5カ年平均変化率	100.9 %	100.3 %	101.3%
	エネルギー消費量 原油換算	22,118 KL	27,167 KL	26,932 KL
	対2013年度比削減率	51 %削減	30 %削減	32%削減
	温室効果ガス排出量	68,853 t-CO ₂	98,399 t-CO ₂	93,849 t-CO ₂
	スコープ1の温室効果ガス排出量	39,461 t-CO ₂	46,805 t-CO ₂	46,146 t-CO ₂
	スコープ2の温室効果ガス排出量	29,392 t-CO ₂	51,594 t-CO ₂	47,703 t-CO ₂
	高知県企業局と協調して水使用量の定量管理値	180 m ³ /h	180 m ³ /h	180 m ³ /h
	水の使用量	1,525千m ³ /年	1,438千m ³ /年	1,479千m ³ /年
公正な事業慣行	贈収賄行為の件数	0件	0件	0件
	詐欺の件数	0件	0件	0件
	利益相反の件数	0件	0件	0件
	資金洗浄の件数	0件	0件	0件
	反競争的慣行の件数	0件	0件	0件
	腐敗行為と贈収賄行為、詐欺、利益相反、資金洗浄、反競争的慣行の防止の研修件数	0件	0件	2回
	内部監査を年に1回以上実施した部署割合	90%	100%	100%
	倫理に関する研修を受けた従業員割合	100%	100%	100%
	内部通報の対応件数/内部通報件数	0件/0件	0件/0件	4件/4件

CSRデータ集

		2020年度	2021年度	2022年度
顧客満足度の 追及	顧客満足度調査実施件数	57件	57件	53件
	顧客満足度調査のデータ分析実施状況	100%	100%	100%
地域社会への 貢献	工場周辺清掃実施 回数	—	—	50回/年
	献血機会の設定 回数	2回 (7月/1月)	2回 (7月/1月)	2回 (7月/1月)
	インターンシップ受入 回数	0回	0回	1回 (のべ10日)
	雇用人数	5名	9名	12名
CSR調達	サプライヤー数と当社『サプライヤー行動規範』の提示件数	0件	0件	0件
	責任ある資材調達に関する研修を受けた調達部の従業員の割合	100%	100%	100%
	紛争鉱物扱い件数 CMRT(紛争鉱物レポートニング・プレート)を入手した件数	購入件数 0件 CMRT入手件数 1件	購入件数 2件 CMRT入手件数 1件	購入件数 2件 CMRT入手件数 3件
	CMRTを提出した件数	48件	40件	21件
	グリーン購入に関する研修実施件数	—	—	1件